事業モデル検討の対象とすべき広域輸送を必要とする新たな資源循環の検討の枠組み

広域資源輸送システム分科会

○会員企業の今後の事業意向や、他分科会や関係機関等による検討状況を踏まえ、モデル事業プランの検討対象とする資源の候補をピックアップした。

○今後、個々の資源循環のプロセスの検討状況を整理しつつ、資源の地域的な発生需要量や処理施設等の地域分布の見通し等を踏まえ、広域輸送の必要性を検討し、モデル事業プランの検討対象とする資源を特定する。

検討対象候補となる資源	新たな資源循環プロセスの検討状況（概要） ⇓ 現時点では動向を記載。今後の検討の進捗を踏まえ、さらに記述を充実する。発生エリア、保有技術、処理プロセス、検討レベルを把握する。	広域輸送の必要性について（概要）
１．大都市圏の下水道汚泥焼却灰	国土交通省は下水汚泥資源の肥料利用促進に向けた技術実証を公募し４件採択した。 B-DASH プロジェクト：下水道革新的技術実証事業 Breakthrough by Dynamic Approach in Sewage High Technology Project １．消化汚泥から効率的にリンを回収する技術に関する実証事業 ２．MAP により脱水ろ液から効率的にリンを回収する技術に関する実証事業 ３．新たなリン回収システムによる下水道の資源化に関する実証事業 ４．下水汚泥焼却灰の低コスト肥料化技術に関する調査事業（FS）	今後、新たな資源循環の確立を目的として事業を検討した場合に、広域輸送の必要性があるかどうかを条件に照らして吟味する。
２．処分場再生由来プラスチック類	処分場再生技術の一つとして掘り起こしと分別があり、過去に実証が行われている。	
３．未利用バイオマス	NEDO バイオモノづくり革命推進事業の公募における研究開発項目として、「未利用資源２の収集・資源化のための開発・実証」が挙がっている。サプライチェーン構築事例を創出することが求められている。	
４．太陽光発電パネル	環境省が「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン（第二版）」を提示し、リサイクルを推進している。リサイクル企業は 10 社ほどあり、パネルの流通状況の詳細は未調査。例えば丸紅は中古品流通をブロックチェーン管理し、事業化を行っている。	
５．リチウムイオンバッテリー	販売店やメーカーによる回収がおこなわれている。日本電機工業会がリチウムイオン電池の適正処分を呼び掛けている。	
６．災害時に発生する流木	一般社団法人　日本木質バイオマスエネルギー協会が、「災害被災木当を有効利用するために～再生利用の手引き～」を発行している。 https://jwba.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/09/saigaihisaiboku_guidebook2022.pdf	
７．家畜糞尿、鶏糞、メタン発酵残渣	農水省畜産局畜産振興課が家畜排せつ物由来の堆肥を生産する畜産農家やその堆肥を活用する耕種農家に向けた支援を行っている。 （広域流通による新たな資源循環の促進に向けて） https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kankyo/taisaku/haisetsuyuko.html	